



未来を切り拓くリーディングカンパニー



会社説明会

しちじゅうしち
77 七十七銀行
BANK

証券コード：8341

2023年2月28日

1. プロフィール	...	2
2. 業績推移	...	9
3. 事業戦略	...	14
4. サステナビリティ	...	28

01 | プロフィール

| 会社概要（2022年9月30日時点）

名 称	しちじゅうしち 株式会社七十七銀行
本店所在地	宮城県仙台市
創業	1878年（明治11年）12月9日
資本金	246 億円
従業員数	2,673人
店舗数	144カ店（拠点数：120拠点）
自己資本比率	10.22%（国内基準・連結）
総資産	10兆550億円
預金・譲渡性預金	（地銀9位）8兆7,793億円
貸出金	（地銀12位）5兆4,574億円
有価証券	3兆738億円
格付け	JCR : AA、R&I : A、Moody's : A3 （2022年11月末時点）

経営環境

宮城県を中心に東北地域を牽引

宮城県内のポテンシャル

	(単位)	宮 城 県	(参考) 東北地域合計
総 面 積	(km ²)	7, 2 8 2	6 6, 9 4 8
人 口	(千人)	2, 2 6 8	8, 5 7 2
世 帯 数	(千世帯)	1, 0 2 3	3, 7 9 0
県内総生産(名目)	(億円)	9 5, 1 2 3	3 4 3, 2 8 2
民 営 事 業 者 数	(事業者)	1 0 2, 0 2 6	4 1 4, 6 5 7
製 造 品 出 荷 額 等	(億円)	4 5, 3 3 6	1 8 1, 0 7 6

※出典：「2022みやぎのすがた（宮城県勢要覧）」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「東北経済のポイント」

せんだい都心再構築プロジェクト

- 老朽建築物の建替えと企業立地の促進



画像出所：仙台市

次世代放射光施設（2024年度運用開始）

- 日本における研究開発の質を向上
(ナノまで見える巨大な顕微鏡)

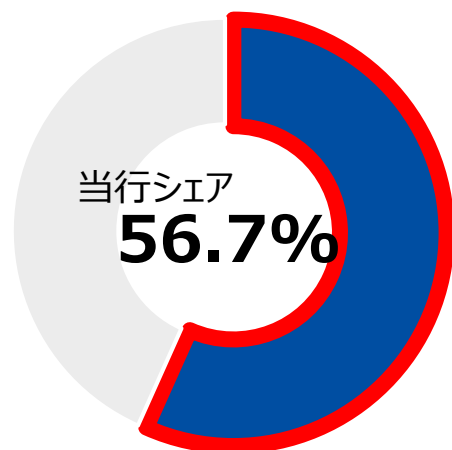


画像出所：（一財）光科学イノベーションセンター

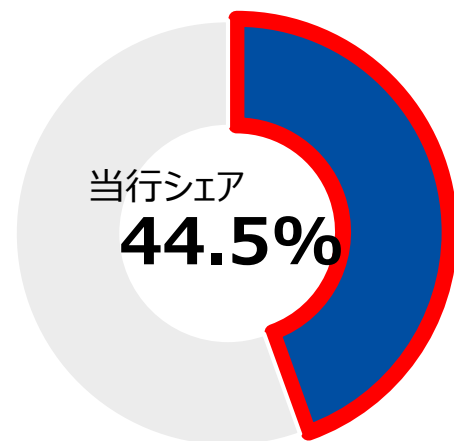
預金・貸出金の状況

地域社会の繁栄に向け、地域に貢献

宮城県内預金シェア（2022年9月末）

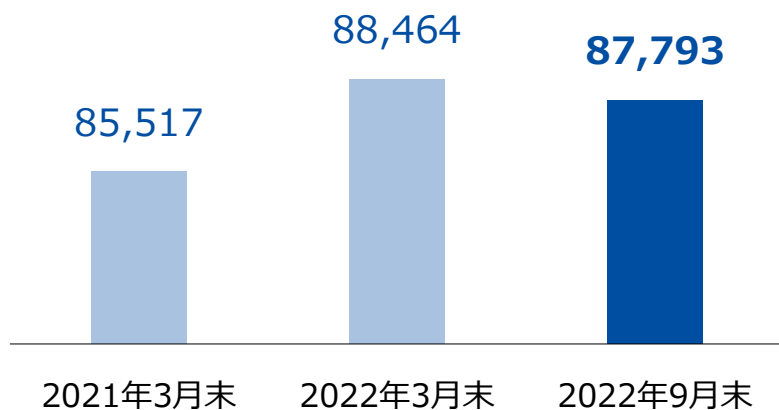


宮城県内貸出金シェア（2022年9月末）



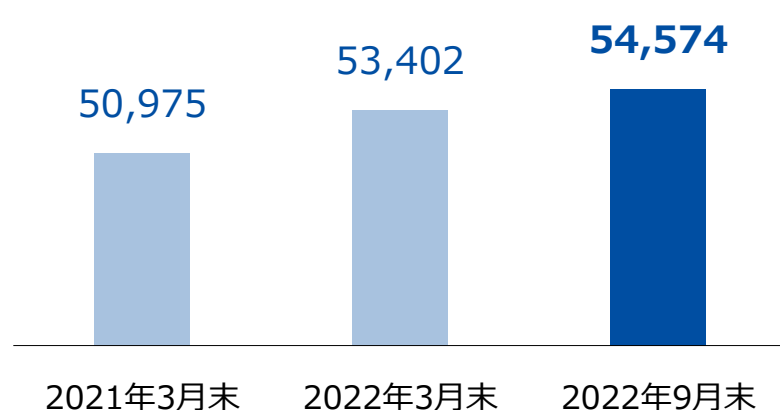
預金（譲渡性預金を含む）（末残ベース）

（単位：億円）



貸出金推移（末残ベース）

（単位：億円）



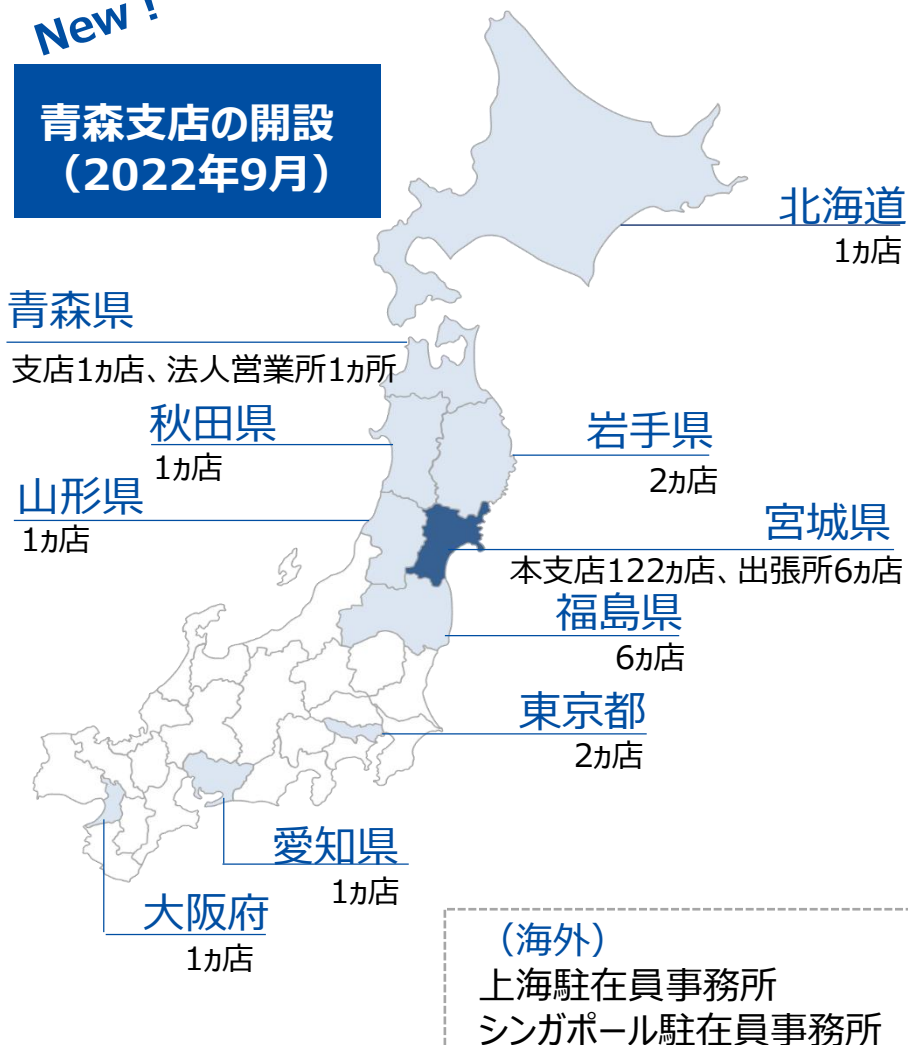
ネットワーク体制

店舗・グループ会社による幅広いネットワークを構築

店舗ネットワーク (2023年1月31日時点)

New !

青森支店の開設
(2022年9月)



グループ会社

七十七リース (リース業務)

七十七信用保証 (信用保証業務)

七十七カード (クレジットカード業務)

2016年7月設立

七十七キャピタル (ファンド運営業務・投資業務)

2016年7月設立

七十七証券 (金融商品取引業務)

2018年7月設立

七十七リサーチ&コンサルティング
(調査研究・コンサルティング業務)

2021年12月設立

七十七パートナーズ
(ファンド運営業務・投資業務)

2022年8月設立

七十七ヒューマンデザイン
(人材紹介業務・人材教育研修機会の提供等)

New !

東日本大震災に関連した対応

社会的インフラとして地域における金融機能を維持

積極的な資金供給（震災後～2022年9月末累計）

（単位：件、億円）

	事業性貸出			消費性（個人向け）貸出			全体
	運転資金	設備資金	①合計	無担保ローン	住宅ローン	②合計	合計(①+②)
件数	6,148	2,686	8,834	4,468	14,458	18,926	27,760
金額	2,816	1,769	4,585	77	3,176	3,253	7,838

小口現金払の実施

震災発生翌日より、通帳・印鑑・身分証明書がなくても窓口で現金10万円までの小口現金払（約39千件/約31億円）の対応を実施。

当行設立の歴史

「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一が当行の設立に大きく貢献

渋沢栄一とのつながり

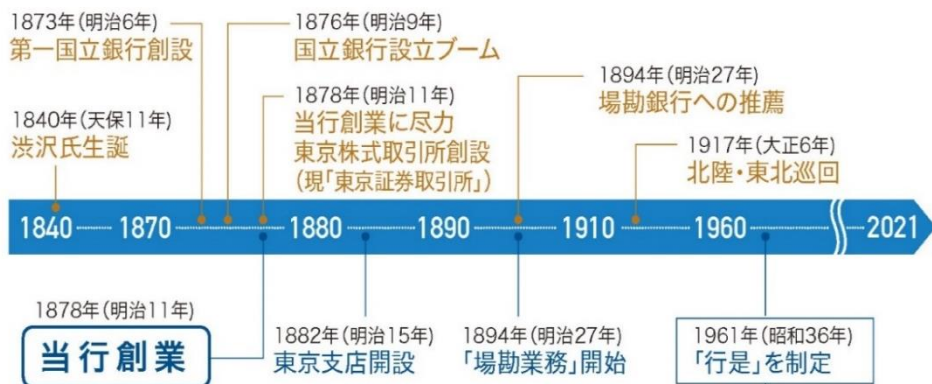


渋沢 栄一氏 (写真: 深谷市所蔵)

1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)

武蔵国榛沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。

当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な考え方等を助言。



当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。

行 是

- 一. 奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。
- 一. 信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。
- 一. 和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

渋沢栄一からの書簡

1876年の「国立銀行条例」の改正により、全国的に国立銀行の設立熱が高まった。渋沢栄一は、急激な銀行設立の動きを警戒し、この書簡で、国立銀行の設立を志望するものに対し、銀行業の本質や経営の基本的な考えを論じ、安易な銀行設立に忠告を与えている。



七十七銀行金融資料館に展示されている書簡

02

業績推移

損益状況

資金利益の増加や経費の削減等により単体・連結とも当期純利益は過去最高を更新見込

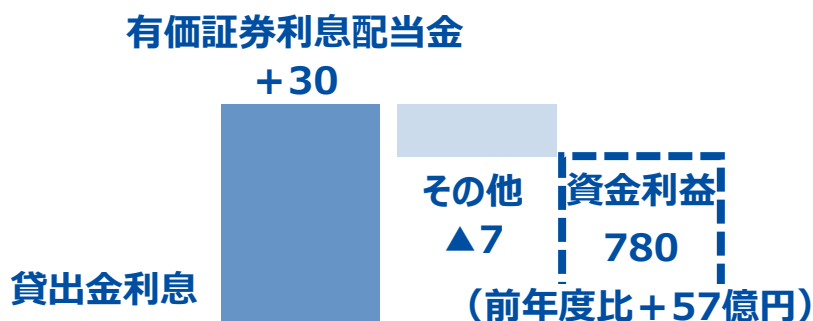
単 体	(単位：億円)	2021年度	2022年度	前年度比	2023年度	2021年度3Q	2022年度3Q	前年同期比
		実績	予想		シミュレーション	実績	実績	
業 務 粗 利 益		758	783	25	812	564	628	64
[コ ア 業 務 粗 利 益]		[846]	[843]	[▲ 3]	[828]	[641]	[660]	[19]
資 金 利 益		723	780	57	832	547	599	52
役 務 取 引 等 利 益		118	116	▲ 2	115	90	90	0
そ の 他 業 務 利 益		▲ 83	▲ 113	▲ 30	▲ 135	▲ 73	▲ 61	12
経 費		493	490	▲ 3	491	367	353	▲ 14
[コ ア 業 務 純 益]		[353]	[353]	[0]	[337]	[274]	[307]	[33]
経 常 利 益		305	325	20	335	248	286	38
当 期 純 利 益		208	220	12	230	171	202	31
与 信 関 係 費 用		46	30	▲ 16	25	26	36	10
連 結								
経 常 利 益		330	340	10	355	264	293	29
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		222	225	3	240	179	204	25

資金利益

事業性貸出が増加するほか、貸出利回や有価証券利回は改善見込

資金利益の増減見通し

(単位：億円)



2021年度実績

2022年度予想

【参考】貸出金の推移

(単位：億円)	2021年度 実績	2022年度 予想	前年度比
貸出金(平残)	51,387	54,000	2,613
事業性貸出	32,523	34,920	2,397
消費者ローン	12,314	12,780	466
地公体等向け	6,550	6,300	▲ 250

【参考】利回・利鞘の推移

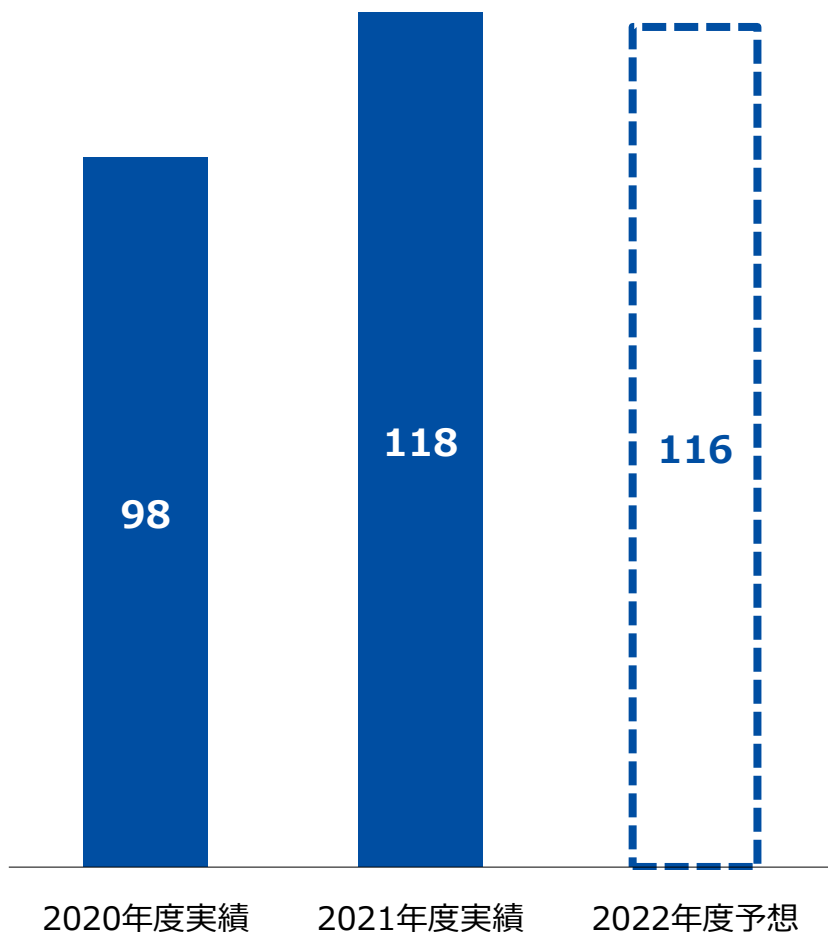
(単位：%)	2021年度 実績	2022年度 予想	前年度比
貸出金利回	0.82	0.84	0.02
有価証券利回	0.96	1.05	0.09
預金等利回	0.00	0.00	0.00
資金スプレッド	0.75	0.79	0.04
総資金利鞘	0.22	0.28	0.06

役務取引等利益・経費

(役務取引等利益) 振込手数料の改定等により減少見込
(経費) 人件費の減少等により、前年度比減少見込

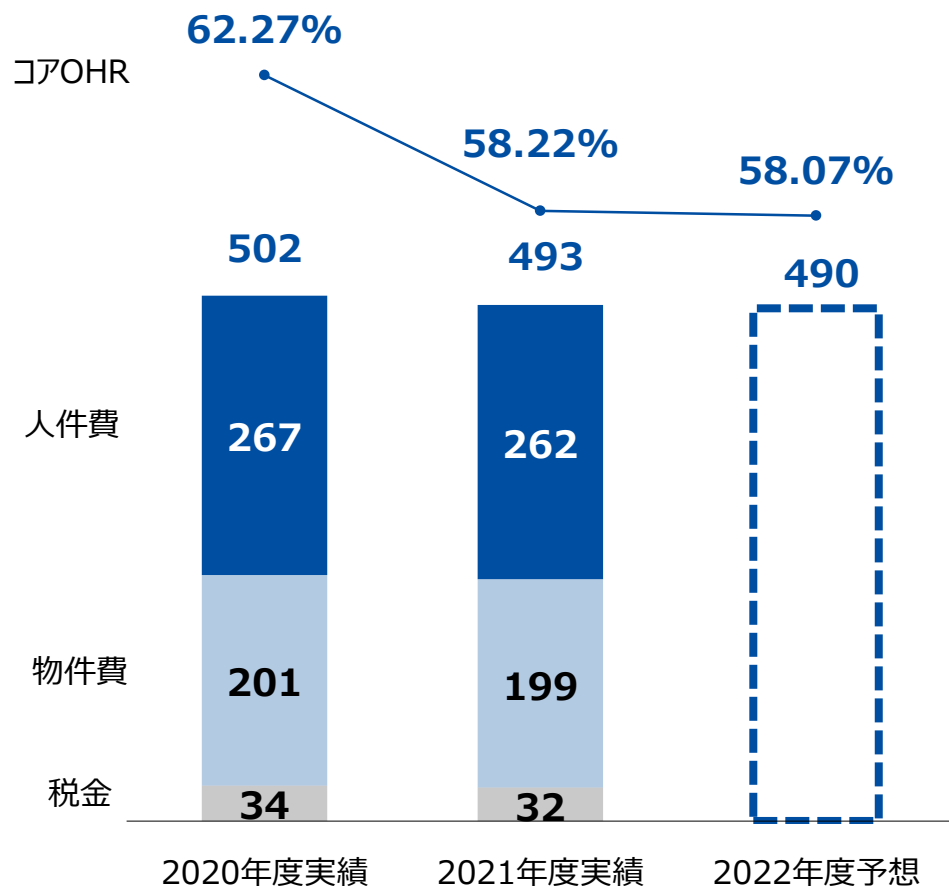
役務取引等利益

(単位：億円)



経費・コアOHRの推移

(単位：億円)

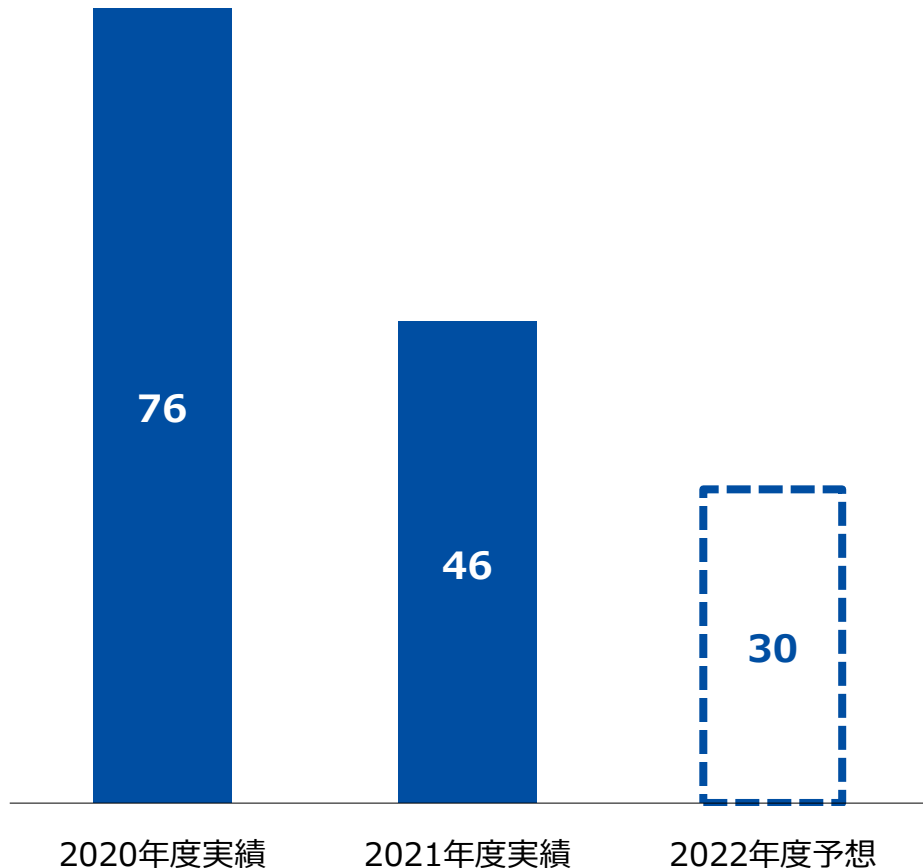


与信関係費用

新型コロナ等の影響を保守的に見積るも、一般貸倒引当金の戻入等により減少見込

与信関係費用

(単位：億円)



与信関係費用の内訳

(単位：億円)	2021年度 実績	2022年度 予想	前年度比
与 信 関 係 費 用	46	30	▲ 16
一般貸倒引当金繰入額	35	▲ 14	▲ 49
不良債権処理額	11	46	35
貸倒引当金戻入益等	0	2	2

【参考】貸倒引当金の推移

(単位：億円、%)	2021年度 実績	2022年度中間期 実績	前年度比
貸 倒 引 当 金	592	613	21
一般貸倒引当金	339	329	▲ 10
個別貸倒引当金	253	284	31
貸倒引当金比率 (貸倒引当金 / 貸出金末残)	1.1	1.1	0.0

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.7%
(2022年3月現在、スルガ銀行除き)

03

**事業戦略**

「Vision 2030」の概観 ～なりたい姿～

七十七グループはどうなりたいのか？ その思いを新たな経営計画としました



長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

- ◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大



- ◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築



- ◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化



「Vision 2030」の概観 ～七十七グループの方向性～

「なりたい姿」を見据え、七十七グループの強みを伸ばし、弱みを改善し、組織を活性化していくことで、
現状の延長線上ではない七十七グループに向かっていきます

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを拡げる

生産性を
飛躍的に改善する

挑戦的な
企業文化を確立する

伸ばす!



七十七グループの強み

顧客基盤
コンサルティング体制
顧客・地域からの信頼

改善する!



七十七グループの弱み

収益力(低収益体質)
コスト意識(高コスト体質)
他社との競争力

確立する!



活性化のポイント

チャレンジ意欲
迅速性・柔軟性
組織横断(縦・横・斜め)

キーファクター

現在の延長線上ではない、
新たな未来を切り拓いていくためには、
その実現に向けたエンジン
(=キーファクター)が必要となります

デジタルトランス
フォーメーション

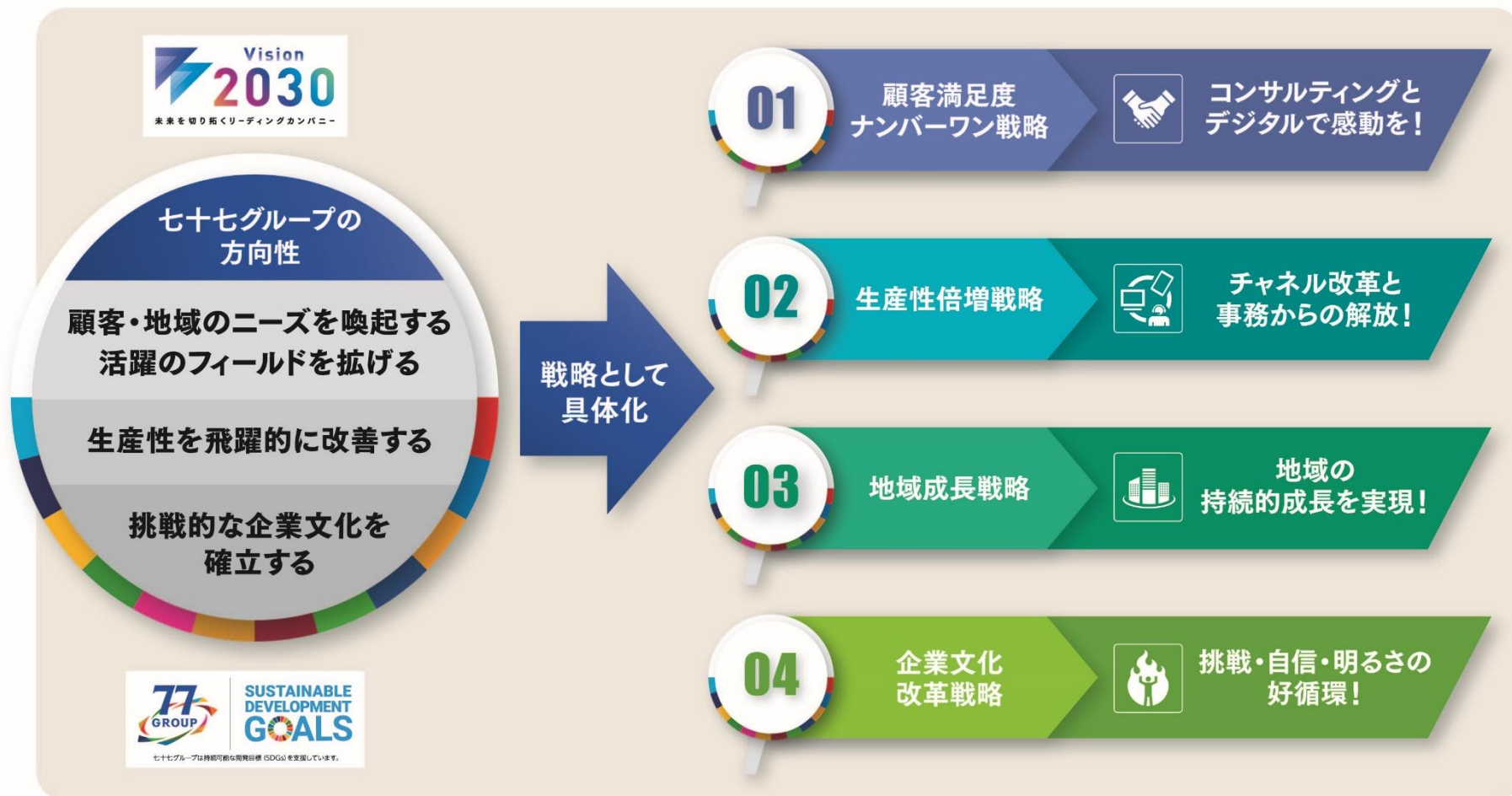
新事業
新分野

人材

財務基盤

「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます



金融×コンサルティングの提供

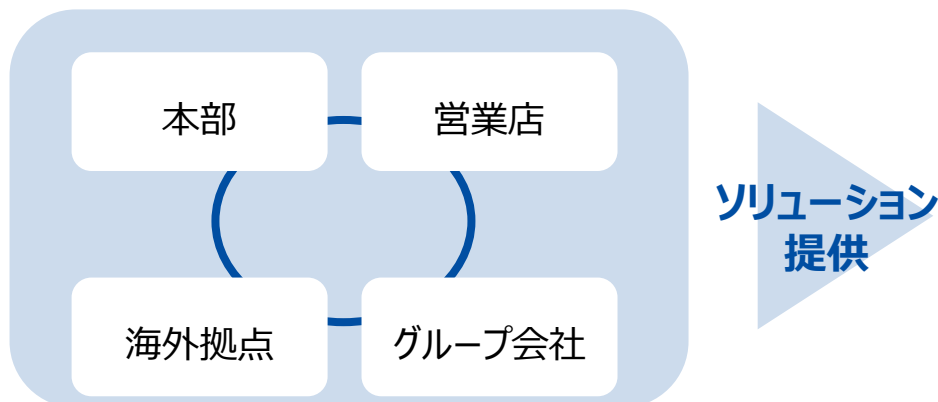
顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

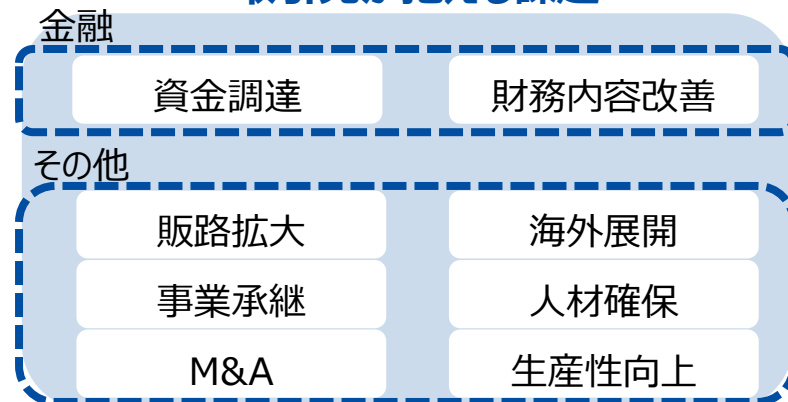
地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

七十七グループの総合力を活用したコンサルティング営業の実施 七十七グループ



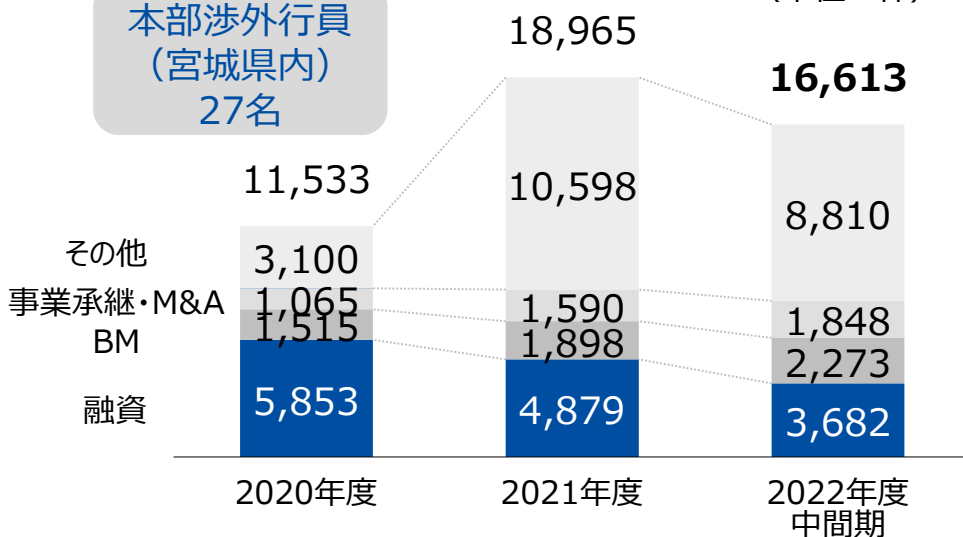
取引先が抱える課題



コンサルティング営業の実施

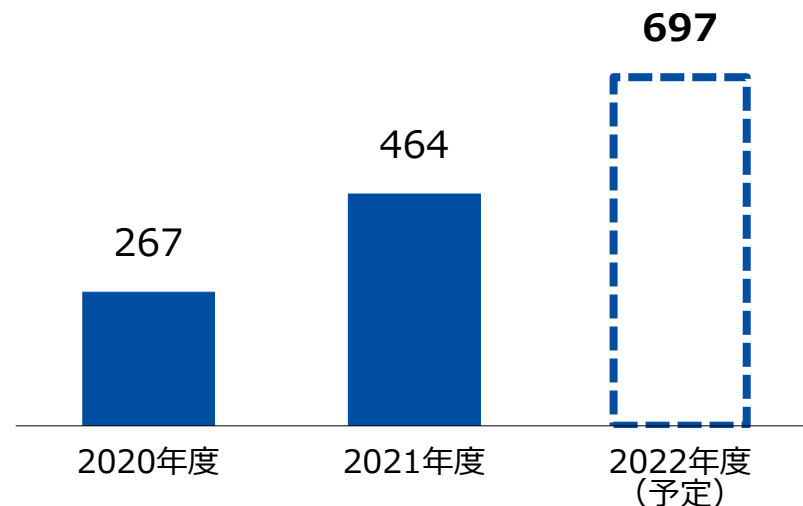
宮城県内に駐在する本部渉外行員が実施した提案件数
(単位：件)

本部渉外行員
(宮城県内)
27名



コンサルティング力強化に向けた取組み

行内研修受講者数（法人コンサルティング関連）
(単位：名)



新事業・新分野への取組み

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

顧客と地域が抱える課題の解決にむけて新たな事業領域に進出。銀行業を核としながら多様な事業を行うリーディングカンパニーを目指す

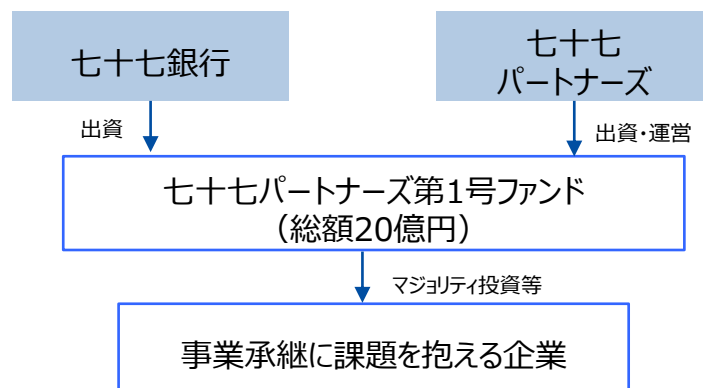
新事業・新分野の開拓

2021年12月設立 七十七パートナーズ

シチバトくん



- 「七十七パートナーズ第1号ファンド」の組成



2022年5月公表 信託業務への参入検討

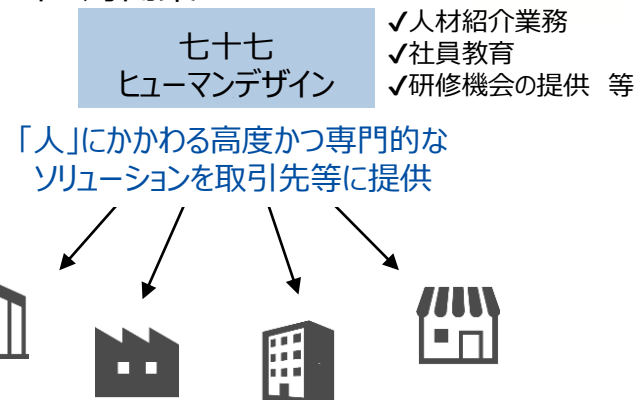
- 代理店としての取扱いであった信託業務について、関係当局の認可取得を前提に参入を検討開始
- 「人生100年時代」におけるサポートメニューの充実・強化

2022年8月設立 七十七ヒューマンデザイン

シチネコちゃん



- 2023年1月開業



2022年11月公表 保有不動産の有効活用

- 建替え時期が到来した支店を共同住宅を併設した複合ビルへ建替え
(2025年4月竣工予定)



デジタルトランスフォーメーションへの対応

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

多様化する顧客ニーズへの対応や異業種サービスとの連携、銀行業務全般の抜本的改革などを進展

銀行ビジネスのデジタル改革

非対面チャネル改革

顧客接点を変える

- 77ビジネスポータルを導入(2022年10月)
- 七十七銀行アプリのトップ画面リニューアル等(2022年11月)

営業店改革

対面営業を変える

- 店頭タブレットの導入(2023年1月)

事務レス改革

現物・事務をなくす

データ活用改革

情報を活かす

- AIを活用したデータ分析の内製化サービス「AMATERAS RAY」の本格導入(2022年5月)

行員のデジタル改革

行員の能力を最大化する

- デジタル人材の育成(2022年4月)

デジタル人材の育成

ITパスポート取得者数

550名 (2023年1月末時点)

(2022年度中間期時点)

専門人材
0名
コア人材
42名
ベース人材
218名



(2022年度目標)

専門人材
0名
コア人材
45名以上
ベース人材
600名以上



(2024年度目標)

専門人材
10名以上
コア人材
100名以上
ベース人材
1,200名以上

事務レス促進・店舗戦略

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

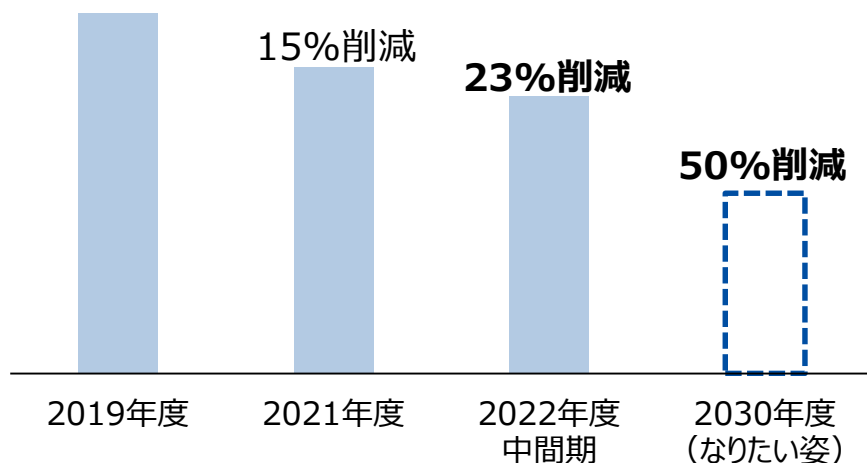
事務プロセスの削減・簡略化や店舗内店舗等により人員を創出

事務レス・デジタル化の
促進店舗内店舗化による
拠点網の最適化店舗内店舗、
事務レス等により
創出した人員
222名 (2020年4月からの累計)コンサルティング等の
強化本部渉外人員の拡充
外部トレーニー派遣等
による専門人材の育成
68名 (2020年4月からの累計)

業務プロセスの改善

- ✓店頭タブレットの導入
- ✓サポートオフィスの対象店拡大
- ✓融資事務の本部集中化
- ✓消費者ローン業務の本部集約化

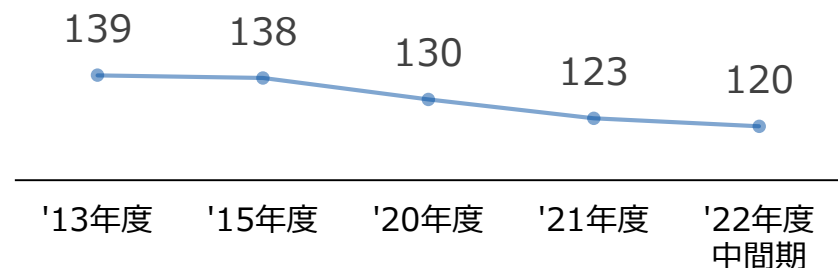
営業店事務量 (2019年度比)



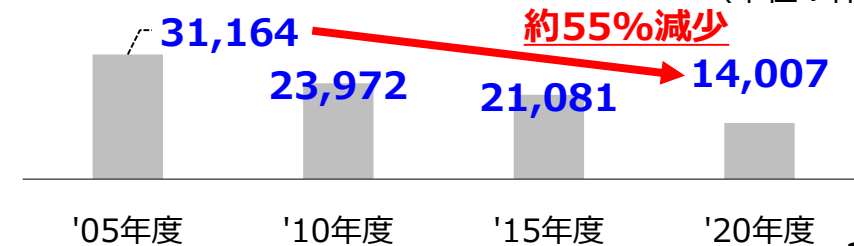
店舗ネットワークの見直し

拠点数の推移

(単位：カ所)



(参考)

宮城県内における窓口利用件数 (1日平均) の推移
(2005年度対比) (単位：件)

地方創生への取組み

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）を通じた地方公共団体との連携強化

みやぎ広域PPPプラットフォーム（MAPP）

コアメンバー

【七十七銀行】

事務局：地域開発部

七十七リサーチ&コンサルティング 等

【地方公共団体】

「地方創生に向けた包括連携協定」等締結先 38団体（2022年10月31日時点）
（宮城県内は宮城県および全35市町村と締結）

✓普及啓発機能
✓人材育成機能
✓交流機能
✓実行支援機能

サポートメンバー

日本政策投資銀行

NPO法人とうほく
PPP/PFI協会 等

シンクタンク

東北大学、宮城大学
東北工業大学 等

✓情報発信機能 ✓官民対話機能

案件毎に個別にサウンディング

民間事業者

不動産

建設

商社

リース

ITサービス

コンサルティング

通信

メディア

など

2021年度

- 主な活動
 - － 地方創生マッチングイベントの開催
 - － テーマ別勉強会の開催
- 個別連携
 - － 地域開発人材育成プログラム（官民協働ワークショップ）
（宮城県）
 - － 地方創生テレワーク推進計画への参画（宮城県加美町）
 - － ガバメントクラウドファンディングを活用した観光振興支援
（宮城県大河原町）

2022年度

- 主な活動
 - － SDGs推進セミナーの開催（2022年5月）
 - － テーマ別勉強会の開催（カーボンニュートラル・自治体DX）
（2022年8月）
 - － 地方創生マッチングイベントの開催（企業版ふるさと納税）
（2023年1月）
- 個別連携
 - － 地域開発人材育成プログラム（産学官金アイデアソン）

人材の育成

顧客満足度
ナンバーワン
戦略生産性倍増
戦略地域成長
戦略企業文化改革
戦略

将来にわたって銀行の財産となる「顧客・地域に役立つ人材」と「企業変革に資する人材」を育成

専門人材の育成

- 外部専門機関への継続的な派遣
- 地域開発人材育成プログラム
- コンサルティング力強化プログラム（法人・個人）



外部派遣者数
26人
(2021年度実績)

(参考)
過去10年間の累計：約200人

主な派遣分野
経営コンサル
ヘルスケア、不動産 等

研修関連費用
304百万円
(2021年度実績)

挑戦的な企業文化の確立

- 人事制度の見直し（2023年4月実施予定）——● 人事制度改革に向けた3つの方向性
- 管理職層のマネジメント力強化
- ダイバーシティ&インクルージョン意識
啓蒙と浸透

挑戦

選択
(多様性)

エンゲージメント

継続的な挑戦
意欲を醸成し
多様な価値観が
共存する活力
ある職場へ

企業文化の改革

顧客満足度
ナンバーワン
戦略

生産性倍増
戦略

地域成長
戦略

企業文化改革
戦略

多様性の進展に努め、全ての役職員が新しいことにチャレンジ

行内コミュニケーションの拡充

- 経営陣等によるコミュニケーションの活性化
- デジタル人材の育成に向けた説明会の開催
- 行員の自律的な成長支援に向けた
1on1ミーティングの施行実施



頭取および担当役員による
「Vision 2030」説明会実施回数
：208回
(2023年1月末時点)

チャレンジ意欲の浸透

- ジョブエントリー制度の実施
- 本部業務トライアルの実施
- ビジネスコンテストの開催



昨年につき2度目の開催。
全役職員から広く新事業・
新分野のアイデアを募集。

多様な人材の活躍推進

- 中途・外国人の採用(2023年2月1日時点)
 - － 外国人在籍者数 3名
 - － 中途採用在籍者数 19名
- 女性のキャリア支援に向けた行内セミナーの開催



財務基盤

地域の未来を支え続けるとともに、株主等の期待に応える強固な財務基盤を構築

	2021年度 実績	2022年度 中間期	2022年度 目標	2030年度 なりたい姿
当期純利益（連結） （うち与信関係費用）	222億円 （46億円）	130億円 （26億円）	225億円 （30億円）	280億円 （80億円）
自己資本比率（連結）	10.27%	10.22%	11.11% （バーゼルⅢ最終化基準）	10%以上
コアOHR	58.22%	52.92%	58.07%	50%台

（参考：想定する2030年度のポートフォリオ）

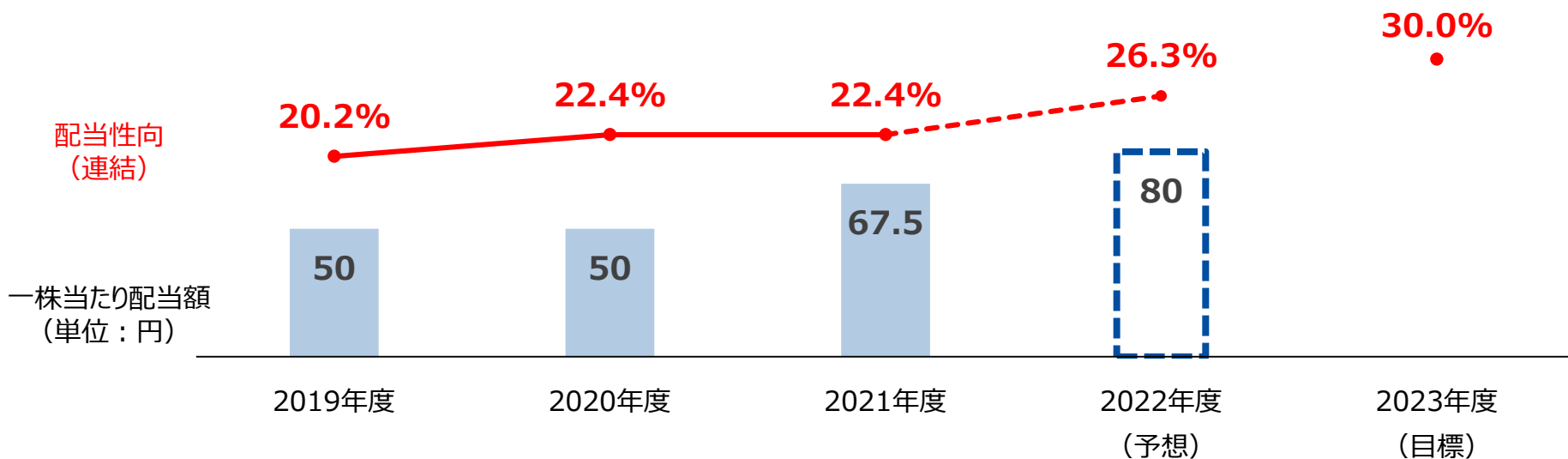
貸出金	5.7兆円	預金+NCD	8.5兆円
有価証券	3兆円	グループ預り資産残高	1兆円

株主還元方針の策定

2021年4月よりスタートした「Vision 2030」に基づき、顧客満足度向上や生産性改善を通じた強固な財務基盤を構築するとともに、株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンの提供」を早期に実現させていく観点から、2022年1月、安定的な配当の継続と具体的な目標を掲げる株主還元方針を策定

株主還元方針

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。



株主優待制度の導入

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくとともに、地元特産品や寄付を優待の内容とすることによる地域貢献を目的として、株主優待制度を導入



地元特産品「セレクト7」の一例（定禅寺コース）

継続保有株数ごとに当行が厳選した宮城県産品を中心に7つの商品をご用意しております。



継続保有株数	300株以上 1,000株未満	1,000株以上 3,000株未満	3,000株以上
地元特産品（セレクト7）	3,000円相当の商品	5,000円相当の商品	10,000円相当の商品
寄付金	3,000円	5,000円	10,000円
ギフトカード	3,000円	5,000円	10,000円

寄付金：ご賛同をいただいた株主さまの寄付金を、「公益社団法人宮城県緑化推進委員会」に寄付します。

（地元特産品、寄付金またはギフトカードのいずれかひとつをお選びいただくことができます。）

●対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当行株式を300株以上保有されている株主さまのうち、継続して1年以上保有(注)されている株主さまを対象といたします。

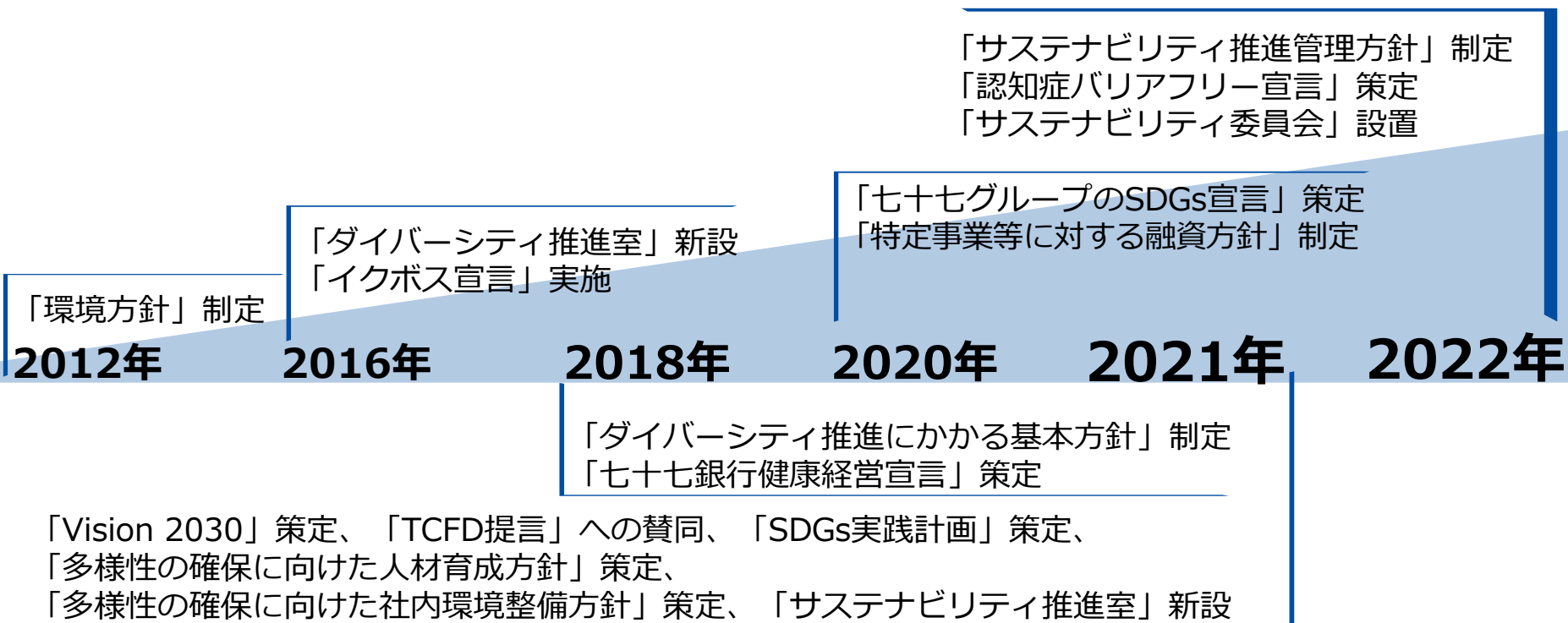
注．継続保有期間につきましては、毎年3月31日および9月30日の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録されていることで判定いたします。

04



サステナビリティ

これまでの取り組み



七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～

地域経済の活性化



地球温暖化・気候変動への対応



一人ひとりの活躍支援



ガバナンスの高度化



(具現化・取組強化)

- 「SDGs実践計画」の策定
- KPIの設定

地域経済の活性化

取引先や地域へのサステナビリティ浸透を強化

取引先のサステナビリティ支援

- SDGs関連商品のラインナップ拡充
(サステナビリティ・リンク・ローン、ソーシャルローンの取扱開始)

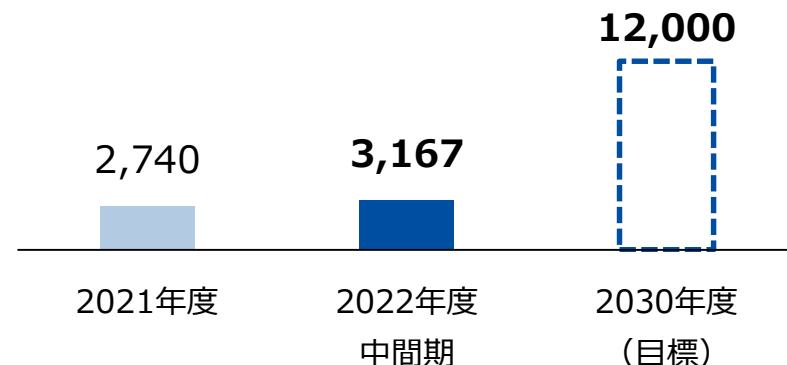
KPI サステナブルファイナンス累計実行額※
(単位：億円)



東和蛸雪校舎
提供：学校法人仙台育英学園



北洲ハウジングの住まい
提供：株式会社北洲



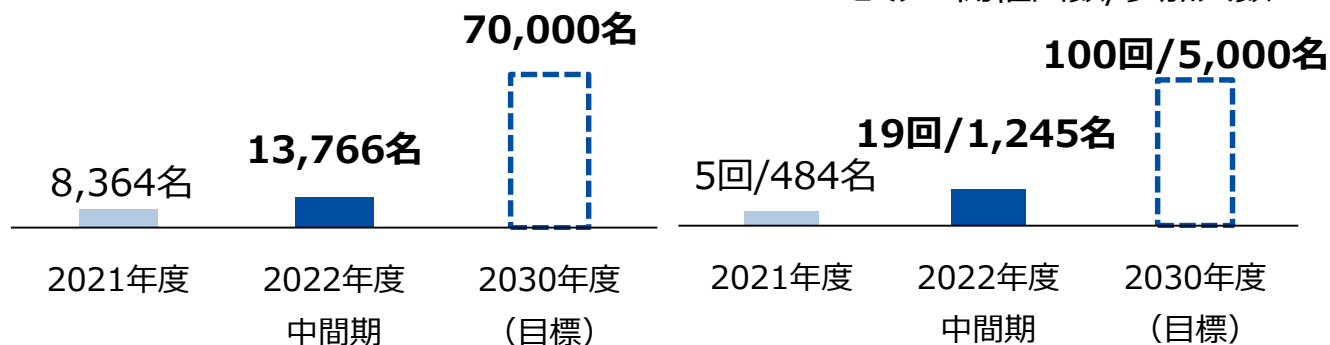
※地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額

金融リテラシー・セミナーへの取組み

- 金融教育の提供
(高校生向け
金融教育授業 等)
- 地公体との
セミナー協働開催

KPI 金融教育提供者数

KPI SDGsに関する
セミナー開催回数/参加人数



地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより、自然と調和した街づくりに貢献

環境負荷の軽減

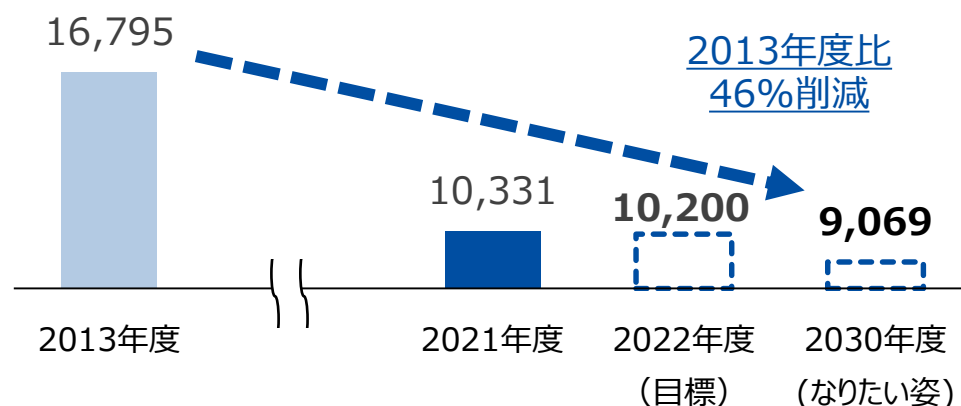
- 店舗内店舗による電力等使用量の削減
- 新設店舗への太陽光発電システム設置



2022年11月に新築した白石支店

KPI CO₂排出量

(単位：t-CO₂)



TCFD提言への対応

- ガバナンス | サステナビリティ委員会の設置 (2022年7月)
- 戦略 |
 - ◆ 機会：再生可能エネルギー関連融資実行実績：426件／2,023億円 (2022年9月末時点)
 - ◆ リスクおよびシナリオ分析：物理的リスク、移行リスクを認識し、シナリオ分析を実施のうえ公表
- リスク管理 | リスク管理に関する規定の改正等を通じた態勢整備を実施
- 指標と目標 | Scope3の算出方法等を検討

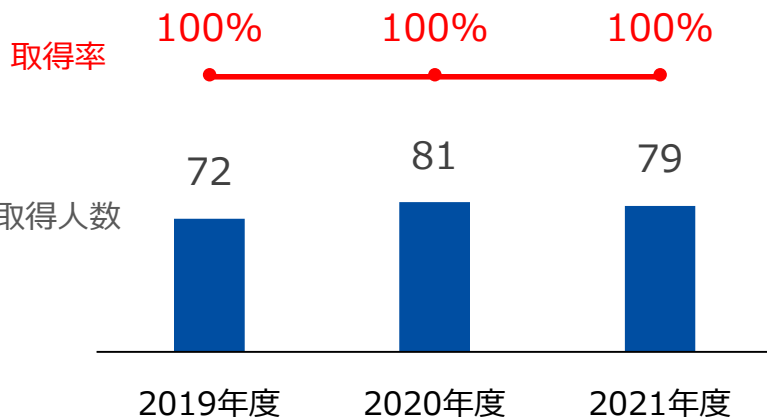
一人ひとりの活躍支援

多様な活躍ができる組織づくりへの取組みを推進

仕事と育児の両立支援

男性の育児休業取得率

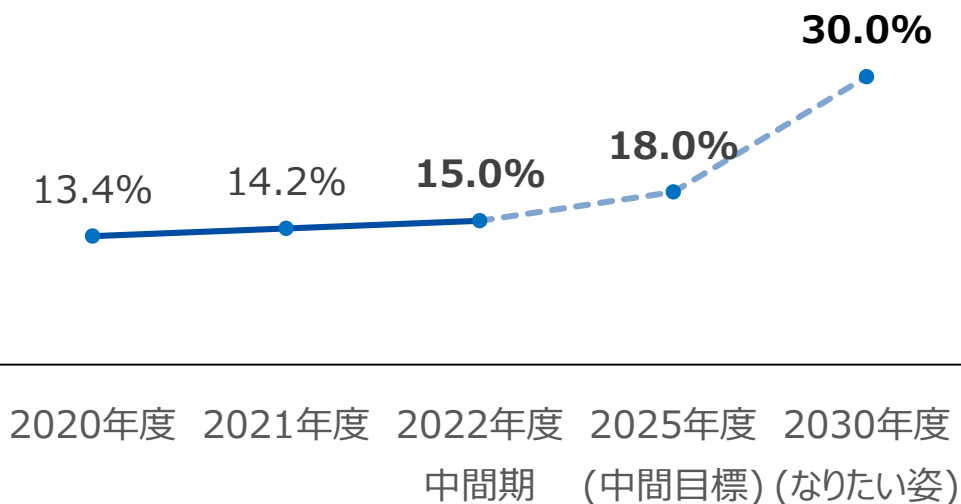
(単位：人)



女性の活躍推進

KPI

管理職に占める女性の割合



外部評価

女性活躍推進に優れた企業を選定する
「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用
(2022年6月時点)

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

次世代育成支援対策
推進法にもとづく特例認定
「プラチナくるみん」



宮城県
女性のチカラを活かす
企業認証制度
「ゴールド認証企業」



2022～2023 宮城県認証企業
ゴールド認証企業

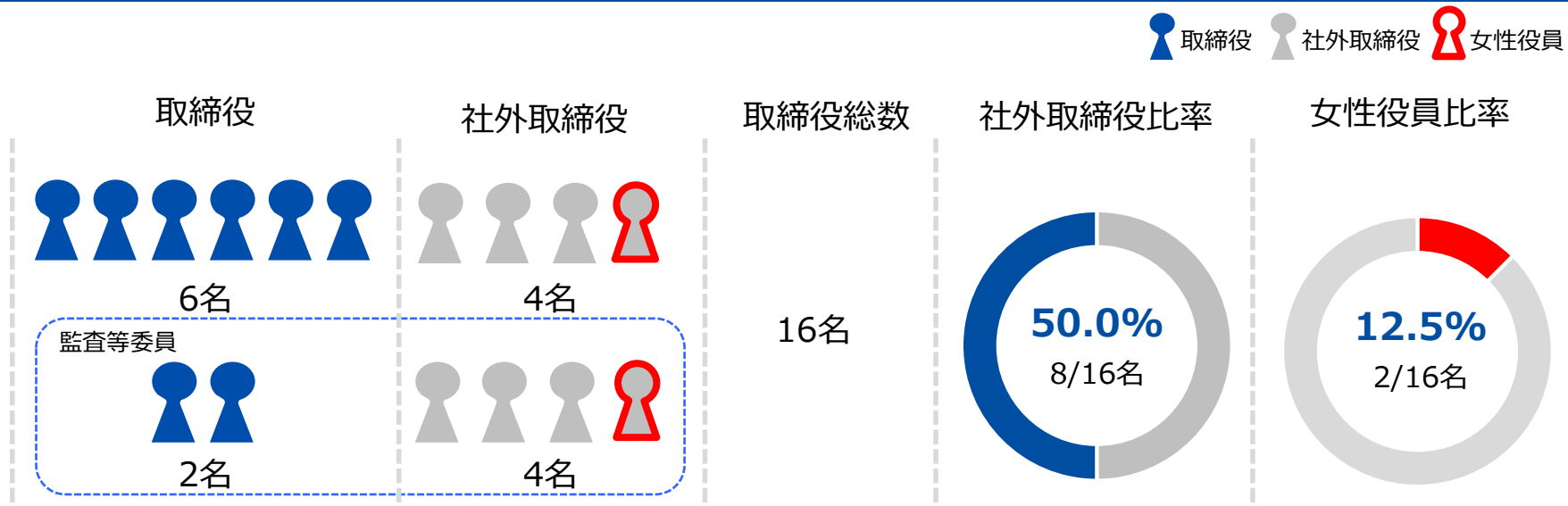
女性活躍推進法にもとづく
一般事業主認定
「えるぼし（3段階目）」



ガバナンスの高度化

コーポレートガバナンス体制の強化と充実

取締役会の構成



業務執行にかかる機能の強化・迅速化

- 執行役員制度の導入（2014年～）
- 「執行役員会」の設置（2021年～）

（執行役員の職務内容）

- － 本部部長・母店長・特命事項
- － 担当地区の営業推進等



本資料の将来の業績に関わる記述については、
その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等
による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

本件に関する
お問い合わせ先

七十七銀行 総合企画部 企画課
TEL : 022-267-1111 (代表)
URL : <https://www.77bank.co.jp/>